



TITLE:

環境評価におけるコミュニケーションの重要性 ―実証主義から社会的相互作用への転回―

AUTHOR(S):

山根, 卓二

CITATION:

山根, 卓二. 環境評価におけるコミュニケーションの重要性 ―実証主義から社会的相互作用への転回―. 経済論叢 2001, 167(1): 40-56

ISSUE DATE:

2001-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/45392>

RIGHT:

經濟論叢

第 167 卷 第 1 号

-
- 持株会社の 2 つの機能……………下 谷 政 弘 1
- 旅行商品に関するインターネット
マーケティングの展開……………張 忠 民 19
- 環境評価における
コミュニケーションの重要性……………山 根 卓 二 40
- 「根本的な改革」から「決定的な改革」へ……………山 本 英 司 57
- ボーイング社の資本蓄積と
「航空宇宙企業都市」シアトルの形成……………山 縣 宏 之 73
-

平成13年 1 月

京 都 大 学 經 済 學 會

環境評価におけるコミュニケーションの重要性

——実証主義から社会的相互作用への転回——

山 根 卓 二

I は じ め に

本稿の目的は、経済学の効用理論に基礎をおいた環境評価理論の諸前提をとりあげてその実証主義的性格を批判した上で、それに代わるものとしてコミュニケーションを重視した環境評価理論を構築していくべきだと主張することにある。したがって、ここでの議論は決して環境評価理論内部での手法の改善を目指すものではなく、もっと根本的なものである。

現在、経済学の手法を用いた環境評価の中で主流を占めているのは仮想評価法（Contingent Valuation Method: CVM）である。CVMとは、「アンケートを用いて人々に環境を守るためにいくら支払うかをたずね、その回答をもとに環境の持っている価値を金額で評価する手法」¹⁾である。それはいわば環境に対する眠った選好をアンケートによって呼び覚ます試みであるといえる。

もしも、われわれがすでに確定した選好、あるいは目的—手段関係を天から授かっており、しかもそのような選好のみが評価すべき情報なのであれば、環境を評価するのはたやすいことだろう。隠されたそれらのものを見つけたして集計すればそれで済むからである。しかし、そもそも評価すべき対象をどう意味づけたらよいのか、目的は何であるか、などについて見当がつかないのが、環境評価を困難にしている最大の理由である。われわれは与えられた状況の下で選択する前にその状況を認識・解釈し、評価に必要なとなる多種多様な情報を

1) 栗山 [1997b] 4 ページ。

採り出さなければならない。そのような複雑な状況を整理し、どのような情報を選び取って評価すればよいのか判断するのを助けるのがコミュニケーションの役割である。特定の対象や自分たちの役割身分が何であるかということは、コミュニケーションという社会的相互作用によって形成されるのであって、それらは決してア・プリオリに与えられているのではない。

以下では次のように議論が展開される。まず、第Ⅱ節では、仮想評価法が依拠する経済学はL. ロビンズが「実証経済学」と呼んだものがほぼそのまま引き継がれているものであるが、実証経済学理論の背景にある前提では実践的評価のためには不十分であることを主張する。第Ⅲ節では、制度派経済学者のK. W. カップおよびF. H. ナイトによる実証主義批判を取りあげる。第Ⅳ節では、実証主義的な評価理論の代替案として、A. センの提唱する彼独自の社会選択論を環境評価に導入すべきであると主張する。その際、実証経済学とセンの社会選択論との視座の違いが議論され、なぜ評価にコミュニケーションが必要となってくるかが説明されるであろう。第Ⅴ節では、環境評価の手続き過程にどのようにコミュニケーションが導入されるべきかが議論される。そこでは、貨幣評価と他の評価法との関係についても述べられる。第Ⅵ節は総括である。

II 実証経済学の背景にある前提

環境評価理論における金銭的評価は新古典派経済学の効用理論をベースとしている。問題は、経済理論を、評価という具体的な実践にそのままの形で用いることができるかどうかである。それを判定するには、実証経済学の諸前提のいくつかを検討してみなければならない。それらの諸前提はロビンズが『経済学の本質と意義』の中で述べて以来ほぼ受け継がれてきているものである²⁾。本稿での主張の一つは、それらの諸前提があるために、環境を評価するには金銭的評価だけでは不十分であるし、また金銭的評価それ自体さえもうまうまいか

2) ただし、一つ重要なことを指摘しておく、ロビンズ自身は効用の個人間比較を否定するので金銭的評価にも否定的である。本稿ではこのことについてふれない。

ない、ということである。

まず、新古典派経済学においては目的や手段の物質的性質については問わない。ロビンスは「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」³⁾と定義した。これを経済学の「希少性定義」(scarcity definition)と呼ぶ。それに対してロビンスは、スミス以来の経済学の定義を「物質主義的定義」(materialist definition)と呼ぶ。物質主義的とは、経済学の対象を、物質的厚生をもつものに限定することである。ロビンスは、物質主義的定義は「分類的定義」だとしてこれを退ける。分類的定義とは、例えば、パンを物質的厚生をもつもの、劇場の座席券を非物質的なもの、というふうに対象を丸ごと分類してしまうような定義である⁴⁾。この定義によると、パンを求める行動は経済学で取り扱われ、劇場の座席券を求める行動は取り扱われない。これに対して希少性定義は「分析的定義」だという。分析的定義は対象を丸ごと分類するのではなく、現実のある側面を切り取ったときに成り立つ関係に基づいて定義する。「それは、ある種の行動を選びだそうとするのではなく、行動の特殊の側面、すなわち希少性という力によって課せられる方式、に注意を集中する。」⁵⁾つまり、個々の目的や手段の実体的性質がどうであれ、目的：希少手段という関係が成立すれば、戦争の遂行であろうと経済学が取り扱う分野となる⁶⁾。

次に、ロビンスの希少性定義では、目的の倫理的な正当性についても問うことができない。目的の正当性は「価値判断」の問題とされ、価値判断は倫理学の仕事であるとされる。「経済学は、確かめられる事実を取り扱う。倫理学は、価値判断と義務とを取り扱う。この二つの研究分野は論議の同一の平面にならない。」⁷⁾ 経済分析の主要な関心は相対的価値評価であり、個々の価値判断につい

3) ロビンス [1957] 25ページ。

4) 同上書、10ページ。

5) 同上書、26ページ。

6) 同上書、25ページ。

7) 同上書、222ページ。

てではない。ロビンズの考える「合理的な行動」とは単に「無矛盾性」($A > B$ かつ $B > C$ ならば $A > C$:推移律)を満たす行動のことである。倫理的に妥当な行動であるかどうかは合理性の基準とはならない⁸⁾。

このことと関連して、ロビンズは、価値判断は観察できないが選好の存在という事実は内観によって明瞭に把握できるという。「経済学においては、われわれの基本的な一般法則の究極的な構成要素は、事実を直接に知っているという形でわれわれに知られている。自然科学においてはそれはたんに推理的にのみ知られている。個人の選好という仮定の現実における対応物を疑うのは、電子の仮定のそれを疑うよりもはるかに理由のないことである⁹⁾。(傍点引用者)」ロビンズは、外観による検証よりも内観によるそれを重要視するという意味で完全な実証主義者だとは言えないが、彼の思想の根本は実証主義である。そこで、実証主義と呼ばれる思想の特徴をここで挙げておきたい。

実証主義は明確な事実を記述することを目的とする。事実はただ一つ存在し、それは直接に目の前に見いだされるものでなければならない。実証主義によれば、世界には唯一の「真の姿」があり、それは人間の認識から離れて存在する。この真の姿は「即自態」(そのまま存在するもの)と呼ばれる。即自態はセンス・データ(sense data: 感覚与件)によってのみ把握できる。センス・データとは、感覚を通じてわれわれに直接与えられるもののことである。そして科学者の仕事はこの即自態を発見し、それを言語によって模写することだということになる。実証主義には、世界をどのような対象によって分節化するか、言い換えれば、世界をどのような枠組みを用いて見るかを探求する精神が欠けている。なぜなら、世界は人間が対象を構成するまでもなく既に分節化されており、人間によって記述されるのを待っているからである。つまり人間が認識せずとも、世界と言語は一対一に対応しているのである。ロビンズの実証経済

8) 無矛盾は真理とは別の基準である。無矛盾であるからといって真理とは限らない。偽でかつ無矛盾ということもあり得る。

9) ロビンズ、前掲書、159-160ページ。

学はこれらの主張を経済学に焼き直したものと解釈できる。すなわち、実証経済学とは、経済現象の「生の事実」なるものをその究極的な構成要素である選好というセンス・データによって把握し、即自態を忠実に記述するものである。

III 実証経済学批判

以上の実証経済学の考え方に基づいて環境評価を行うことに対しては次の二つの批判が可能である。

第一の批判は、ロビンズの言うように選好の存在という事実を内観によって直接知ることができるという前提には無理がある、ということである。環境評価の発想は、予め存在していた選好を、アンケートによって発見するというものである。このことに関して、栗山 [1997a] は「一般市民の中に生態系に対する明確な価値観が既に形成されていると断言することはできるだろうか」¹⁰⁾と疑問を呈し、われわれが生態系に対しても価値観の背景にある歴史的・制度的要因について指摘している。すなわち、価値観は直接知られるのではなく、歴史的・制度的要因を背景として間接的に構成されるのではないだろうか、ということである。

第二の批判は、金銭的評価だけでは不十分ではないのかということである。例えば、環境を評価する上で倫理的判断を不問にすることは許されないだろう。仮想的ではあるが次のような状況を考えてみる。医薬品の原料となりそうな動植物が生息している可能性の高い森林の価値を評価したい。だが、そこには同時に生物兵器の原料となるような細菌も生息しているかもしれないとしよう。当然、製薬業界関係者は新薬開発のための手段としてプラスの利用価値を表明するだろう。一方、軍事関係者は生物兵器に利用できるとしてプラスの価値を表明するだろう。両者の利用目的は異質であるが、ともにプラスの金額でありそれらは足し合わされる。このように異なる価値観を単純に足し合わせるよう

10) 栗山 [1997a] 185ページ。

な社会的評価は許されるだろうか。

カップも上記と同様な疑問をもち、実証経済学を批判する。彼は実証経済学の難点の源はその理論特有の方法にあると主張する。その方法とは「人間行動を所与の選好によって説明し、これを再び行動から推論し、あるいは演繹する」という方法である¹¹⁾。これは随分遠回しな言い方だが、選好以外の情報に全く関与せず、唯一の情報源である選好も所与だと仮定されているのなら、経済学は前提から結論を導くだけの純粋な形式論理に終始せざるを得ないのではないかという批判である。ロビンズはこの批判をカップから直接受けたわけではないが、それと同種の批判に反論している。「経済学者は、単に純粋の——その純粋さの程度のいかに問わず——演繹のみにたずさわっていると考えるのは完全な誤りであることとなる。経済学者の仕事の多くが、細密な推理法の性質をおびているということは全く正しい。けれどもそれがただこのようなものにすぎぬ、あるいは実際主としてこのようなものである、と考えるのは全く正しくない。経済学者の関心事は現実の解釈である。発見ということの職分は、たんに所与の前提を説明するということにのみあるのではなく、またその前提の基礎にある事実を知覚することにある。」¹²⁾ これは、精密な数学を駆使する経済学者も、きちんと現実を観察してモデルを抽象しているのであって、単に形式論理を弄んでいるのではない、という主張である。だが、実証主義によれば事実の一つしかなく、その事実はセンス・データによって与えられるはずなのだから、どう考えても残されている作業は形式論理による結論の導出以外にはない。

カップによれば、ア・プリオリにセンス・データがそろっているという想定にそもそも無理があるのである。実証主義者のいうセンス・データなるものは、実は問題状況の中に含まれている無数の情報の中から特定の関心に基づいて選ばれた特定の情報なのである。「重要なのは、いろいろな社会的制度やそれに

11) Kapp [1985] p. 113.

12) ロビンズ、前掲書、160ページ。

よって条件づけられる経過や過程が、まさに一定の問題設定によって把握される、という事実である。このような意味で、それはまさしくただ一つの視座からみた事実であるにすぎない。しかも、この視座にはすでに一定の価値観に立つ意味解釈の要素がふくまれている。つまり、事実的実体は、与件 (data) ではなくて派生物 (derivations) である。しばしば、このような意味解釈やそれと結びついた目的論的観点こそが科学的関心 (scientific interest) を呼びおこし、ときどき社会科学に新しい問題を提起してきたことを、証明することさえできる。このことは特に経済学の理論体系の偉大な創造的な建設者に当てはまる。」¹³⁾

新古典派経済学も純粋な事実なるものを扱っているわけではなく、それは希少性という関心のもとで発展してきたのである。ロビンズが分類的定義でなく分析的定義を採用したのは正しい。しかし希少性のみが純粋な事実であると主張する正当な理由はない。物質的厚生、自由、公正など、他の認識関心によっても現実を切り取る (分析する) ことは可能であるし、むしろ複数の関心のもとで対象を評価することの方が当然である。結局、いかなる評価理論もその理論が目指す特定の情報をとりだし、その他の情報を排除することで成り立っているのである。情報の選択は複雑な問題状況を明確に理論化するために必須の作業であるのだが、この作業があること自体が忘れ去られてしまうことが実証主義のような思想を生み出す原因となっている。

このことを理解すれば、環境評価という一種の社会的選択が実証主義的に捉えられることがいかに危険であるかが分かるようになる。これについては、カップと同じ制度学派で実証主義を批判したナイトがコメントしている。「社会研究への『科学的』アプローチ [=実証主義的アプローチ] は、次のような仮定の下で進行する。すなわち、操作者 (manipulator) たる観察者 (knower) が操作・使用することが目的で『物質』の所与の性質を発見することを問題とする、という仮定の下で。この〔観察者の〕目的がどこまで賢明かつ善意に満ち

13) Kapp [1985] p. 76.

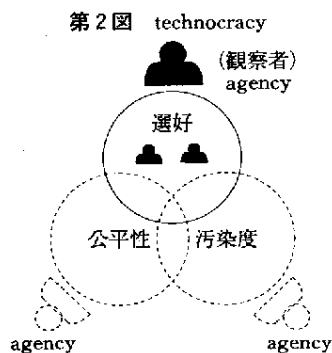
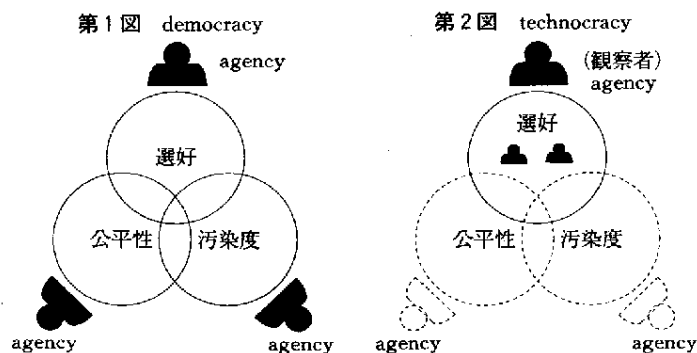
たものになりうるかは別として、これは民主主義あるいは政治的自由の概念のアンチテーゼである。個人の自由は合理的な政治倫理の第一原理でなければならない。自身の利害関心や生活目的の判定者 (judge) であり、かつそれらを促進し実現するときに必要な能力をもつ自由な主体 (agent) であることは、完全な人間であるための必要条件である。もちろん、このことは互いの忠告に従うか否かについての自由がある下での自由な議論も含んでいるかもしれない。……一方的なコントロールという、これとは正反対の原理は、これらの主体が十分な人間の地位を否定される限りにおいてのみ正当化される¹⁴⁾。(〔 〕内は引用者)』

実証主義とナイトとの見解の違いは、社会問題を認識する際の視座の違いに決定的に表れている。ナイトのいう民主主義の視座では、そこではそれぞれの主体が、情報選択の作業を行いながら独自の評価軸 (公平性や汚染度など) を形成しており、さらには、他者が自分と同じようにそのような評価作業を行う能力を持った主体であると承認している。(第1図参照)。他方、実証経済学のアプローチの視座においては、観察者がその他の人々を選好に還元して、彼らを単なる物質データであるかのように扱う格好になっている。なぜそうなるかといえば、観察者にしか主体の側面が承認されていないからである。つまり、観察者のみが情報選択の作業を行うことのできる唯一の主体なのである。したがって、他の人々の主体が選好以外の評価軸にコミットして意見を述べたとしても、その主体の側面は無視されて選好情報のみが観察者のフィルターを通過するのである (第2図参照)。

IV センの社会選択論

だが、多様な評価軸を尊重するにしても、それでは社会的選択など不可能になるのではないか。この疑問に答えることが最大の問題であろう。この疑問に答えようとしているのがセンである。センは、ナイトの影響を受けて上記のよ

14) Knight [1947] pp. 223-224.



うな民主主義的アプローチを、社会選択論を用いて具体化しようとしている。彼はこのアプローチを環境評価理論にも適用すべきだと主張している¹⁵⁾。

ただし、社会選択論といってもセンによるその解釈は彼独自のものであるため注意が必要である。彼の考えによれば、伝統的な社会選択論では実証主義的な社会理論となら変わるどころがない。彼はあるところで、伝統的な社会選択論をテクノクラシー (technocracy: 技術家政治) と呼び、彼自身の社会選択論をデモクラシー (democracy: 民主主義) と呼んでいる¹⁶⁾。テクノクラシーはデモクラシーによって超えられなければならない。以下、両者について説明しよう。

センがテクノクラシーと呼んでいる伝統的な社会選択論は、18世紀フランスの啓蒙主義者コンドルセやボルダの投票理論を源流とし、K. アローによって確立された高度な数学理論である。そこでは、社会的選択は社会厚生関数によって表現される。社会厚生関数とは個人的選好を社会的選好に変換するいわば投票ルールのようなものである。不運にも、伝統的な社会選択論は、いろいろな価値観を反映する公理を同時に満たすような社会厚生関数は存在しないことを証明した。アローを初めとする伝統的な社会選択論者が導き出した一連の

15) Sen [1995b] p. 23.

16) Sen [1999b] pp. 78-79.

不可能性定理はそのことを示している。このことから、伝統的な社会選択論では、ある価値観を尊重するような投票ルールを形成するためには、必然的に他の価値観は諦めなければならないという、オール・オア・ナッシングの立場をとった。

しかし、センはこのような社会選択論の解釈に反対する。民主主義もしくは社会的選択は投票と同値ではない。伝統的な社会選択論は、個人の選好を放り込んで社会の選好をはじき出す大仕掛けの機械をつくることにのみ熱中して、選好以外の情報を考慮していない。いろいろな価値観を同時に実現するような投票ルールは存在しないと伝統的な社会選択論者が言うとき、実はその「価値観」は全て選好で表現されている。センによれば、不可能性が生じる根本的な原因は、本来選好では十分に表現できない情報を無理に効用情報に置き換えて同じ評価理論の体系内に押し込もうとしたことにある。

センは、一連の不可能性定理をむしろ積極的に捉えることを提案している。それは、いろいろな価値観が全く両立しないということを表しているのではなく、それぞれの価値観が異なる情報選択の下で形成されていることを気づかせてくれるものなのである。例えばセン自身が証明したリベラル・パラドックスはその典型例である。そこでは、パレート原理にとって専ら選好のみが評価に必要な情報であるのに対して、リベラリズムは選好以外の情報を必要としていることが判明したのであった。

社会選択論についての伝統的解釈とセンの解釈との違いは、先に説明した社会問題に取り組む際の視座の違いを反映している。伝統的な社会選択論では、選好という評価軸にコミットする観察者が閉じた（＝無矛盾な）選好の体系を形成することに終始し、その体系内で処理できない価値観は考慮の外におき、それ以上は考えない（再び第2図参照）。それに対してセンの社会選択論では、選好体系内で処理できない価値観というのは、実は他の主体によって選好以外の情報をもとに形成された別の評価軸を反映したものであることを強調する（再び第1図参照）。したがって、選好にもとづく評価理論は多様な評価軸の中

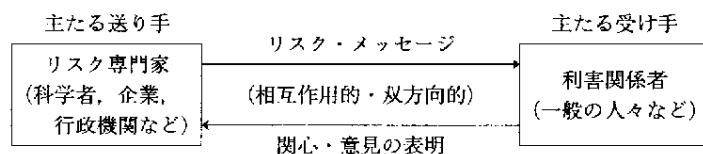
の特殊ケースにすぎない。情報の採用と排除という作業は、どの主体も行っているということを忘れてはならない。このことは、環境問題を扱う際にも例外なく当てはまるとセンは言う。「環境問題の社会選択による定式化は、問題の状態の豊富な描写に余地を与える。市場の描写はその〔定式化の〕像の一部分——それは一つの重要な部分なのだが——に注目する。そして市場の描写が実行する情報の節約はしばしば非常に役に立つ。しかし、その節約の結果が市民としての個々人が重きをおく社会状態の諸特徴を無視することであるならば、その問題の定式化は著しく欠陥のあるものだといわざるを得ない¹⁷⁾。〔 〕内は引用者」センのこのコメントに登場する市民とは幅広い価値観にコミットする評価主体のことである。

センは、自らが推す社会選択論を体現するのが、主体の側面をもった市民の間のコミュニケーションであると主張する。たった一つの評価軸にしかコミットしていない人はその評価軸に基づく評価を際限なく広げようとし、他の価値観を認めない傾向がある。だが、そのような人は結局、他者の価値観を理解できないばかりか、自己のコミットする評価軸の有効性と限界さえも理解できないのである。このような状況を打開するのがコミュニケーションである。「民主主義が実行されると、市民はお互いから学ぶ機会を与えられる。つまり、他者の価値観や優先事項を知ることによって自分自身のそれを再吟味するようになるのである。〔『今経済的に必要なことは何か』の見極めを含む』『必要』という観ですら、公の場での議論や情報、意見、分析のやりとりが必要なのである。』¹⁸⁾ コミュニケーションや議論は、互いがそれぞれの主体の側面を認め合い、自己の価値観だけでなく他者の価値観にもコミットすること、及び、各々の価値観の間で仮想的なコンフリクトを起こし、それぞれの評価軸の有効性と限界を浮かび上がらせることを可能にする。この作業は実際のコンフリクトを避けるために必要である。大事なことは、仮想的なコンフリクトを起こして境界線

17) Sen [1995a] p. 34.

18) セン [1999] 134ページ。

第3図 リスク・コミュニケーション



出所：吉川 [1999] 19ページをもとに作成。

を確認し合い、それぞれの価値観の長所が傷つけられないように適切ウェイトをともに考えていくことなのである。

V 仮想評価法の手続きへのコミュニケーションの導入

以下では、環境評価の手続きにコミュニケーションの過程を組み込むことを考えたい。手続き中のどの過程に導入するかは後で検討するとして、まず具体的に何に重点を置いてコミュニケーションをとればよいのかについて議論する。あてのないまま、ただ話し合いをするだけでは時間を浪費するだけだからである。

これに関しては、社会心理学の応用として起こってきた「リスク・コミュニケーション」という新しい学問分野が重要な示唆を与えてくれる。リスク・コミュニケーションは「個人、期間、集団間での情報や意見のやりとりの相互作用的過程」¹⁹⁾と定義される。「相互作用的」とは、単に主たる情報の送り手である専門家がリスクに関する情報を一方的に受け手に伝えるだけでなく、受け手の方からも関心や意見という形で情報が送られる、ということを意味する(第3図)。

これは一見すると仮想評価法における情報伝達の図式と同じように思える。仮想評価法のアンケート調査の過程においては、専門家から評価対象についての情報が伝えられ、回答者はその情報をもとに金額を表明する。これはコミュニケーションではないのか、という疑問が当然浮かぶであろう。しかし、それ

19) 吉川 [1999] 19ページ。

は相互作用的ではないのである。その訳を説明するには前のパラグラフ中の「関心や意見」の意味に注目しなければならない。

仮想評価法のアンケートの過程が相互作用的でないというのは、情報の排除が一方的であるからである。回答者がどのような価値観のもとで意見を述べたとしても、その意見は経済学の専門家によって希少性の評価軸のもとで解釈される（再び第2図参照）。こういった問題は自然科学的評価についてもあてはまるし、さらには専門家と一般人との間だけではなく、分野の異なる専門家どうしの間でも当然生じる。Fischhoff and Merz [1995] はオランダの土壤汚染評価に関するリスク・コミュニケーションの事例研究において、どの分野の研究者であるかによって何を重要なリスクの情報であると認識するかが左右され易く（汚染源を重視するか、暴露水準か、それとも健康状態か）、また一般人のそれとも相違する（専門家は物質の濃度について取り扱うが、何が汚染であるかについては関心をもたない）ことを指摘している。そして関係当局、専門家と一般人との間に永続的な「フォーカス・グループ (focus group)」を設定し、各々の立場の具体的なニーズやコミュニティの価値についてもっと明らかにすべきであると主張している。

コミュニケーションにおいて重要な議題は各人がどのような情報に注目しているかについてである。専門家と一般人の区別なくそれぞれの個人が自分の関心や意見を表明し、その正当性について議論すべきである。評価対象や文脈に応じて、どの情報を採用すべきかが異なるからである。例えば、希少価値の高さが乱獲を生み、さらなる希少価値を生み出すような生物（卓近な例ではオオクワガタなど）は、希少性という関心のもとでの金額による評価はすべきではないかもしれない。

以上の議論をもとに、手続きプロセスの話に移ろう。環境評価の標準的なテキストによれば、プロセスは次のような五段階から構成されている²⁰⁾。以下では段階ごとにコミュニケーションをどのように導入すべきかを検討したい。

20) 栗山 [1997b]、鷲田 [1999] などを参照した。

- (1) 評価対象についての情報収集
- (2) アンケートの作成
- (3) プレテスト
- (4) 本調査
- (5) 環境価値の推定

第一段階として、評価対象についての情報収集を行わなければならないが、何が適切な情報であるかは、各分野の専門家や一般人の認識関心によって左右されるであろう。価値判断を全くおびていない情報は存在しない。この最初の段階からすでに一般人や多様な分野の専門家などを交えて議論すべきである。そこでは、それぞれの個人がどのような価値観のもとに、どのようなものを情報として採用すべきかが話し合わねばならないだろう。

第二段階から第四段階まで。現行の仮想評価法では、第二段階でフォーカスグループ・セッションなどを通じてアンケートを作成し、第三段階でプレテスト、第四段階で本調査という手順になっている。第二段階のフォーカスグループ・セッションでは一般人が評価対象をどのように意味づけているのかがコミュニケーションを通じて明らかにされるが、第三段階のプレテストや第四段階の本調査でアンケートに答える人はセッションに参加した人とは別人である。第Ⅲ節で主張したように、第2図のような構図は環境評価には不適當である。第三段階や第四段階でアンケートに回答する人たちは、コミュニケーションによる価値観の形成が十分に行われていない。また、回答者がはっきりした価値観を持っていたとしても、それが専門家の情報選択のフィルターを通して排除されてしまう。したがって、アンケートの形態は不適當であり、同一の人々が一貫して参加する議論形式を採用するのが適當であると考ええる。

第五段階。現在の仮想評価法ではアンケートの回答結果から評価額の推定と世帯数分の集計が行われる。しかし、異なる価値観のもとでの評価は通約すべきでない。例えば、第Ⅲ節で見たような製薬業界関係者と軍事関係者の評価を、共通の尺度で測ってはならないだろう。

VI 総 括

ものごとを評価するという作業は、単に既成の評価軸を評価対象に当てはめることではない。その前の段階には、そもそもその評価対象をどんなものとして捉えるべきかの認識・解釈過程がなければならない。現行の仮想評価法では、専門家の認識・解釈により情報収集および選択問題の作成がなされた後で、一般の人々が所与の選択問題に答える格好になっている。その答えはデータとして専門家の評価軸のもとで再び一方的に解釈される。これに異議を唱えて、本稿では、(分野を問わず) 専門家と一般人が同等の立場で最初の認識・解釈過程からコミュニケーションを通じて参加すべきことを主張した。その理由は、選択されている情報がそもそも評価対象を評価するのに適切なものであるのが問題になるからである。コミュニケーションの際重要となるのは、各々の参加者が自分たちの関心を希少性に限定することなく表明し、その正当性について議論することである。

参 考 文 献

- Fischhoff, B. and Merz, J. F. [1995] "The Inconvenient Public," *Chemtech*, 25, pp. 47-54.
- ハンソン, N. R., 村上陽一郎訳 [1986] 『科学的発見のパターン』講談社学術文庫。
- ホジソン, G. M., 八木紀一郎他訳 [1997] 『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会。
- カッパ, K. W., 柴田徳衛・鈴木正俊訳 [1975] 『環境破壊と社会的費用』岩波書店。
- Kapp, K. W. [1963] *Social Costs of Business Enterprise*, 2nd ed., New York, Asia Publishing House.
- [1985] *The Humanization of the Social Sciences*, New York, University Press of America.
- 吉川肇子 [1999] 『リスク・コミュニケーション』福村出版。
- Knight, F. H. [1935] *The Ethics of Competition and Other Essays*, London, Allen and Unwin.
- [1947] *Freedom and Reform: Essays in Economic and Social Philosophy*,

New York, Harper.

栗山浩一 [1997a] 『生態系の価値評価と環境倫理——CVM をめぐる展開——』(環境経済・政策学会編『環境倫理と市場経済』東洋経済新報社)。

—— [1997b] 『公共事業と環境の価値』築地書館。

ミード, G. H., 稲葉三千男他訳 [1973] 『精神・自我・社会』青木書店。

村上陽一郎 [1979] 『科学と日常性の文脈』海鳴社。

野家啓一 [1993a] 『言語行為の現象学』勁草書房。

—— [1993b] 『科学の解釈学』新曜社。

ロビンズ, L., 中山伊知郎監修, 辻六兵衛訳 [1957] 『経済学の本質と意義』東洋経済新報社。

Sen, A. K. [1982] *Choice, Welfare and Measurement*, Oxford, Blackwell.

—— [1985a] *Commodities and Capabilities*, Amsterdam, North-Holland.

—— [1985b] "Well-being, Agency and Freedom: The Dewey Lectures 1984," *Journal of Philosophy*, 82 (4), pp. 169-221.

—— [1987] *On Ethics and Economics*, Oxford, Blackwell.

—— [1992] *Inequality Reexamined*, Cambridge, MA, Harvard University Press.

—— [1995a] "Rationality and Social Choice," *American Economic Review*, 85 (1), pp. 1-24.

—— [1995b] "Environmental Evaluation and Social Choice: Contingent Valuation and the Market Analogy," *Japanese Economic Review*, 46 (1), pp. 23-37.

—— [1996] "Social Commitment and Democracy: The Demands of Equity and Financial Conservatism" in *Living as Equals*, ed. by Barker, P., Oxford University Press.

—— [1999a] "The Possibility of Social Choice," *American Economic Review*, 89 (3), pp. 349-379.

—— [1999b] *Development as Freedom*, New York, Oxford University Press.

セン, A. K., 和山のぞみ訳 [1999] 『民主主義と社会正義』『世界』1999年5月号, 岩波書店。

竹内憲司 [1999] 『環境評価の政策利用』勁草書房。

Veblen, T. B. [1898] "Why is Economics Not an Evolutionary Science?," *Quarterly Journal of Economics*, 12, pp. 373-397.

鷺田尊明 [1999] 『環境評価入門』勁草書房。

Weterings, R. A. P. M. and Van Eijndhoven, J. C. M. [1989] "Informing the Public

about Uncertain Risks," *Risk Analysis*, 9, pp. 473-482.